

# 野村世界業種別投資シリーズ (世界半導体株投資)

## 運用報告書(全体版)

第13期 (決算日2022年6月28日)

作成対象期間 (2021年6月29日～2022年6月28日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2009年8月27日から2024年6月28日までです。
運用方針	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、定量分析により銘柄群の絞込みを行なった後、トップダウン・アプローチによる各国・地域のマクロ投資環境見通しを考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。また、個別銘柄評価とポートフォリオ全体のリスク特性などを総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	み騰	騰落	騰落			
	円	円	%	%	%	%	百万円	
9期(2018年6月28日)	31,063	1,140	20.2	21.9	98.2	—	7,129	
10期(2019年6月28日)	29,545	1,010	△ 1.6	△ 0.6	97.2	—	9,075	
11期(2020年6月29日)	37,651	1,450	32.3	37.7	99.3	—	18,164	
12期(2021年6月28日)	62,327	2,800	73.0	76.1	97.8	—	28,699	
13期(2022年6月28日)	60,702	2,650	1.6	2.3	97.6	—	33,153	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク（=MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。

\*MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

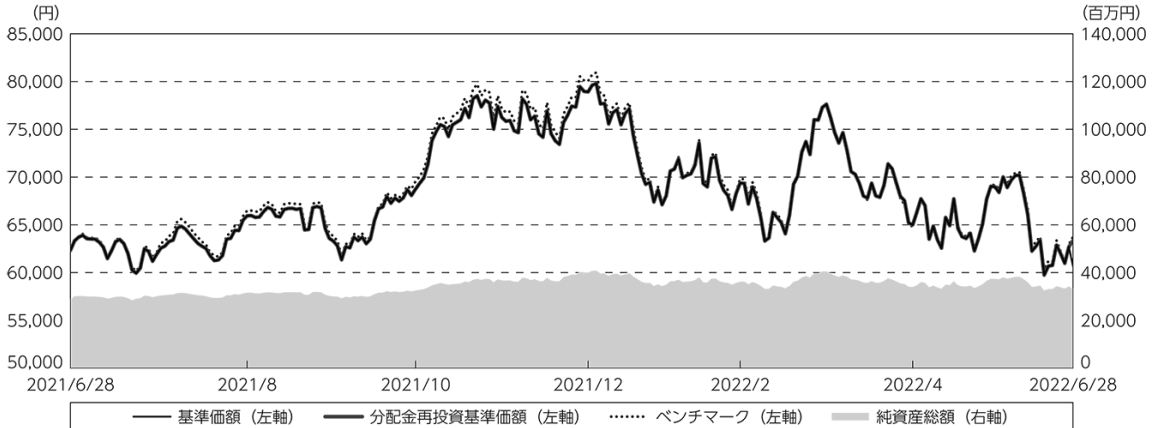
年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
	円	%	%	%	%
(期首) 2021年6月28日	62,327	—	—	97.8	—
6月末	63,708	2.2	2.3	98.5	—
7月末	62,556	0.4	1.2	96.1	—
8月末	65,943	5.8	6.7	98.8	—
9月末	63,580	2.0	2.8	98.7	—
10月末	68,748	10.3	11.6	99.4	—
11月末	77,406	24.2	26.0	96.2	—
12月末	78,923	26.6	28.4	95.9	—
2022年1月末	68,042	9.2	9.2	97.9	—
2月末	69,376	11.3	12.0	98.1	—
3月末	76,238	22.3	22.3	98.2	—
4月末	65,005	4.3	4.0	98.3	—
5月末	69,026	10.7	10.8	97.9	—
(期末) 2022年6月28日	63,352	1.6	2.3	97.6	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：62,327円

期 末：60,702円（既払分配金（税込み）：2,650円）

騰落率： 1.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年6月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2021年6月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) FDA（米国食品医薬品局）が一部の新型コロナウイルスワクチンを正式承認したことで、ワクチン接種の進展により米経済活動の再開が進むとの見方が台頭したこと、一方、中国でのスマートフォン出荷が減速しているとの観測や米長期金利が上昇傾向となったことを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 米与野党が連邦政府の債務上限問題の先送りで合意したこと、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げには慎重な姿勢を維持したこと、米半導体大手企業の2021年8－10月期決算でデータセンター事業が市場の期待を上回る成長を記録したこと
- (下 落) 米金融政策の正常化が早期に進むとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、メタバース（仮想空間）の利用拡大や企業のIT設備投資の回復などの恩恵を期待されて株価上昇を続けていた銘柄が反落したこと、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことにより地政学的リスクが高まったこと
- (上 昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）が市場予想通り政策金利引き上げを決定し重要イ

ベントを通過したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと、好調な業績を発表した米半導体大手株などが上昇したこと

(下 落) 米金融政策の早期引き締めによる景気減速懸念が高まったこと、物価の高騰によって消費者がPCやスマートフォンなどを買い控えるとの観測が広がり関連銘柄が下落したこと

## ○投資環境

当期の世界の半導体・半導体製造装置株は、当期初から2021年8月下旬にかけて、量的金融緩和の早期縮小観測が後退したことや、FDAが一部の新型コロナウイルスワクチンを正式承認したことで、ワクチン接種の進展により米経済活動の再開が進むとの見方が台頭したことなどから、上昇基調を維持しました。9月に入ると、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った8月の米経済指標を受けて、景気の先行き不透明感が意識されたことや、中国の大手不動産会社の債務問題、中国でのスマートフォン出荷が減速しているとの観測や米長期金利が上昇傾向となったことを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落に転じました。

10月以降は、米与野党が連邦政府の債務上限問題の先送りで合意したことや、FRBが利上げには慎重な姿勢を維持したこと、米半導体大手企業の8-10月期決算でデータセンター事業が市場の期待を上回る成長を記録したことなどを受けて上昇しました。11月末には、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念から下落しましたが、12月にはFDAが新型コロナウイルスの飲み薬の緊急使用を承認したことなどから、上昇しました。

2022年1月上旬、米金融政策の正常化が早期に進むとの見方が強まり、米長期金利が上昇する中、メタバースの利用拡大や企業のIT設備投資の回復などの恩恵を期待されて株価上昇を続けていた銘柄が反落したことや、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことによる地政学的リスクの高まりなどから、3月上旬にかけて下落基調で推移しました。

3月中旬には、FOMCが市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定し重要イベントを通過したことや、好調な業績を発表した米半導体大手株などが上昇したことから反発したものの、米金融政策の早期引き締めによる景気減速懸念が高まったことなどから、反落しました。当期末にかけては、6月に発表された5月の米インフレ指標が市場予想に反して前月から加速したことで、FRBが金融引き締めを強化するとの警戒感が高まったことや、物価の高騰によって消費者がPCやスマートフォンなどを買い控えるとの観測が広がり関連銘柄が大きく下落し、当期において世界の半導体・半導体製造装置株は下落しました。

一方、為替市場では、2021年9月下旬以降、米債務上限問題が先送りされたことや、米金融政策の正常化が意識され長期金利が上昇基調を強めたことなどから、米ドル高・円安が進行しました。その後、2022年3月以降は、エネルギー価格の高騰やサプライチェーン（供給網）の混乱などによる物価上昇に対応するべくFRBが金融引き締め姿勢を強める一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米の金利差が拡大し、米ドル高・円安が急速に進行し、当期においては米ドル高・円安となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

- (1) 地域・国別配分では、米国、オランダ、ドイツなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、日本、台湾などをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）、中国などを非保有としました。
- (2) 個別銘柄では、エヌビディア（米国）、台湾セミコンダクター（台湾）、ASMLホールディング（オランダ）などを上位に組み入れました。
- (3) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）が2.3%の上昇となったのに対して、基準価額は1.6%の上昇となりました。

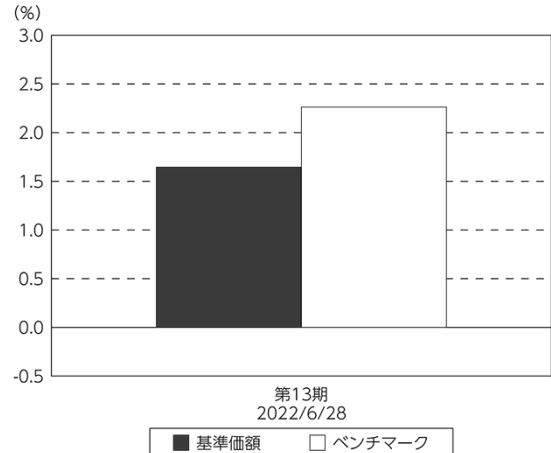
### （主なプラス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った米国などをオーバーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回ったエンフェーズ・エナジー（米国）やブロードコム（米国）などをオーバーウェイトとしたこと

### （主なマイナス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったオランダをオーバーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回った局面を中心にマーベル・テクノロジー（米国）をアンダーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり2,650円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第13期
	2021年6月29日～ 2022年6月28日
当期分配金	2,650
（対基準価額比率）	4.183%
当期の収益	—
当期の収益以外	2,650
翌期繰越分配対象額	50,702

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- (1) 米国経済は、労働市場や個人消費が堅調に推移する一方、企業は今後の展望に対して慎重な姿勢を強めています。また、急速な物価上昇を受けて金融政策の正常化を急ぐFRBは6月のFOMCで0.75%の大幅利上げを決定しました。さらに、パウエルFRB議長は7月のFOMCでも大幅利上げとなる可能性を示唆しています。今後もFRBは、継続的な利上げによる米国景気への影響など、経済データを注視しつつ金融政策運営を行なうと見られます。
- (2) 欧州経済は、6月のユーロ圏の総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が5月と比較して大幅に低下しましたが、今後も、エネルギーなどの価格高騰が企業の景況感や消費者心理に与える影響を注視しています。また、足元の物価上昇に対応するためECBは、7月に0.25%の利上げを行ない、さらに9月には0.5%の追加利上げを行なう可能性を示唆しており、こうした金融引き締めが企業業績や景気に与える影響も注目されます。

### ・運用方針

- (1) 当ファンドはボトムアップアプローチを重視し、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点から、グローバルに半導体・半導体製造装置市場をリードしていくことができる企業群に投資します。ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、地域・国別配分、業種別配分ともに市場の時価総額構成比を意識した配分を行ない、世界の半導体関連株市場全体の動きを反映したリターンの獲得を目指します。
- (2) 銘柄選択においては、中長期的な成長が見込まれる分野として、先進運転システム向け半導体、AI（人工知能）用途向けの半導体、通信（インフラ）用半導体、ファウンドリ事業などに注目しています。PCやスマートフォン向け半導体など一部に需要の弱さが見られる一方、自動車やデータセンター向けなどの半導体については引き続き需給がひっ迫しており、これらの動向が半導体各社の業績に与える影響を考慮しながら銘柄選択を行ないます。
- (3) 当面の運用方針としては、収益性や競争力の高い銘柄を中心に、今後の成長力とバリュエーション（投資価値評価）のバランスに配慮したポートフォリオ構築を行なう方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年6月29日～2022年6月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 1,139 ( 543 ) ( 543 ) ( 53 )	% 1.650 (0.787) (0.787) (0.077)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等  購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等  ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	15 ( 15 )	0.022 (0.022)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	16 ( 14 ) ( 2 ) ( 0 )	0.023 (0.020) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	1,170	1.695	
期中の平均基準価額は、69,045円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

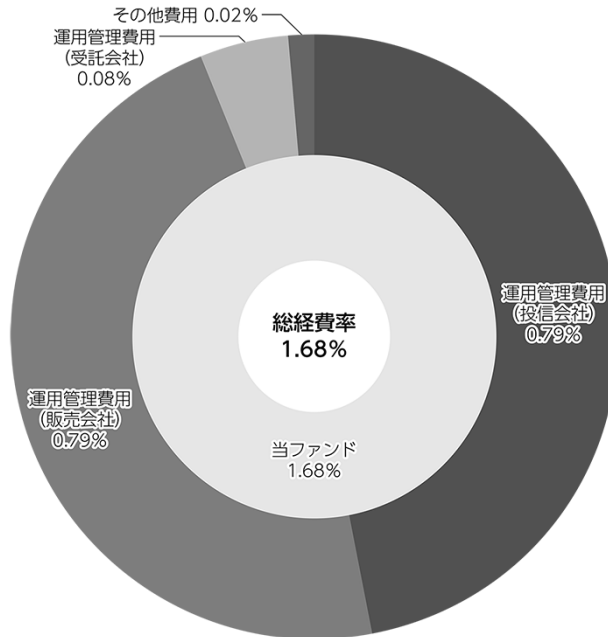
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## （参考情報）

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月29日～2022年6月28日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 0.9	千円 48,808	千株 —	千円 —
外	アメリカ	百株 5,459 (1,853)	千米ドル 59,457 ( — )	百株 3,661	千米ドル 32,286
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	515	1,567	—	—
	オランダ	277	9,357	49	2,520
国	韓国	25	千ウォン 325,970	—	千ウォン —
	台湾	840 ( — )	千新台幣ドル 51,761 (△ 2,240)	—	千新台幣ドル —

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年6月29日～2022年6月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,416,610千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,768,120千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月29日～2022年6月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年6月28日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (100.0%)	千株	千株	千株	千円
東京エレクトロン	15.6	16.5	16.5	784,575
合 計	株 数 ・ 金 額	15.6	16.5	784,575
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	< 2.4% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	827	809	6,975	945,077	半導体・半導体製造装置
ANALOG DEVICES INC	461	644	9,699	1,314,129	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS	837	1,267	12,374	1,676,524	半導体・半導体製造装置
BROADCOM INC	394	431	21,807	2,954,511	半導体・半導体製造装置
ENPHASE ENERGY INC	—	407	8,391	1,136,828	半導体・半導体製造装置
INTEL CORP	3,375	2,266	8,755	1,186,167	半導体・半導体製造装置
KLA CORP	202	204	6,907	935,792	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH	130	179	8,092	1,096,327	半導体・半導体製造装置
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	1,939	9,239	1,251,745	半導体・半導体製造装置
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	210	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROCHIP TECHNOLOGY	162	1,249	7,577	1,026,624	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY	764	442	2,602	352,600	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	519	1,872	31,578	4,278,291	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC	801	797	10,136	1,373,258	半導体・半導体製造装置
TEXAS INSTRUMENTS INC	882	655	10,201	1,382,079	半導体・半導体製造装置

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
NXPN SEMICONDUCTORS NV		235	290	4,606	624,148	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	9,803	13,455	158,946	21,534,107	
	銘 柄 数 < 比 率 >	14	15	—	< 65.0% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
INFINEON TECHNOLOGIES AG		1,431	1,947	4,771	683,436	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	1,431	1,947	4,771	683,436	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.1% >	
(ユーロ…オランダ)						
ASM INTERNATIONAL NV		—	232	5,846	837,321	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV		374	370	17,928	2,567,766	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	374	602	23,775	3,405,087	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 10.3% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1,805	2,549	28,547	4,088,523	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 12.3% >	
(韓国)				千ウォン		
SK HYNIX INC		402	427	4,065,905	428,952	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	402	427	4,065,905	428,952	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.3% >	
(台湾)				千新台幣ドル		
MEDIATEK INC		670	710	48,138	220,168	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR		22,460	23,260	1,159,511	5,303,255	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	23,130	23,970	1,207,649	5,523,424	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 16.7% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	35,141	40,403	—	31,575,008	
	銘 柄 数 < 比 率 >	19	21	—	< 95.2% >	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2022年6月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	32,359,583	92.4
コール・ローン等、その他	2,676,212	7.6
投資信託財産総額	35,035,795	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建純資産（32,078,333千円）の投資信託財産総額（35,035,795千円）に対する比率は91.6%です。

\* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=135.48円、1スイスフラン=141.70円、1ユーロ=143.22円、1ウォン=0.1055円、1新台幣ドル=4.5737円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年6月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,035,795,903
コール・ローン等	2,604,633,965
株式(評価額)	32,359,583,747
未収入金	5,195,798
未取配当金	66,382,393
(B) 負債	1,882,464,231
未払収益分配金	1,447,327,088
未払解約金	135,449,612
未払信託報酬	299,087,585
未払利息	1,832
その他未払費用	598,114
(C) 純資産総額(A-B)	33,153,331,672
元本	5,461,611,655
次期繰越損益金	27,691,720,017
(D) 受益権総口数	5,461,611,655口
1万口当たり基準価額(C/D)	60,702円

(注) 期首元本額は4,604,615,797円、期中追加設定元本額は2,652,191,208円、期中一部解約元本額は1,795,195,350円、1口当たり純資産額は6,0702円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額135,915,790円。

## ○損益の状況（2021年6月29日～2022年6月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	429,596,878
受取配当金	430,531,619
受取利息	99,037
支払利息	△ 1,033,778
(B) 有価証券売買損益	△ 997,686,968
売買益	6,423,817,083
売買損	△ 7,421,504,051
(C) 信託報酬等	△ 575,500,276
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,143,590,366
(E) 前期繰越損益金	4,835,477,386
(F) 追加信託差損益金	25,447,160,085
(配当等相当額)	( 7,052,497,032)
(売買損益相当額)	( 18,394,663,053)
(G) 計(D+E+F)	29,139,047,105
(H) 収益分配金	△ 1,447,327,088
次期繰越損益金(G+H)	27,691,720,017
追加信託差損益金	25,447,160,085
(配当等相当額)	( 7,052,497,032)
(売買損益相当額)	( 18,394,663,053)
分配準備積立金	3,388,150,298
繰越損益金	△ 1,143,590,366

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年6月29日～2022年6月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年6月29日～ 2022年6月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	24,303,569,719円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,835,477,386円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	29,139,047,105円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	53,352円
g. 分配金	1,447,327,088円
h. 分配金(1万口当たり)	2,650円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	2,650円
-----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。